

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	173,646,176 ※	固定負債	79,937,376
有形固定資産	164,150,869 ※	地方債等	50,635,766
事業用資産	70,523,758 ※	退職手当引当金	8,382,248
土地	38,799,441	その他	20,919,362
立木竹	866,254	流動負債	6,622,600
建物	64,791,962	1年内償還予定地方債等	4,404,715
建物減価償却累計額	△ 38,073,011	未払金	534,671
工作物	5,390,317	未払費用	42,373
工作物減価償却累計額	△ 3,450,485	前受金	10,564
船舶	139,283	賞与等引当金	529,808
船舶減価償却累計額	△ 139,282	預り金	313,342
その他	217	その他	787,127
建設仮勘定	2,199,063	負債合計	86,559,976
インフラ資産	92,282,705	<b>【純資産の部】</b>	
土地	19,988,814	固定資産等形成分	179,539,293
建物	3,289,773	余剰分(不足分)	△ 79,762,675
建物減価償却累計額	△ 1,428,531	他団体出資等分	403,549
工作物	136,035,084		
工作物減価償却累計額	△ 66,545,980		
建設仮勘定	943,545		
物品	4,581,626		
物品減価償却累計額	△ 3,237,220		
無形固定資産	222,635		
ソフトウェア	214,549		
その他	8,086		
投資その他の資産	9,272,671 ※		
投資及び出資金	209,401		
有価証券	163,414		
出資金	44,855		
その他	1,132		
長期延滞債権	709,432		
長期貸付金	446,015		
基金	8,002,659		
減債基金	485,140		
その他	7,517,519		
その他	13,410		
徴収不能引当金	△ 108,247		
流動資産	13,093,968		
現金預金	5,899,816		
未収金	1,263,500		
短期貸付金	80,604		
基金	4,279,934		
財政調整基金	4,268,046		
減債基金	11,888		
棚卸資産	1,365,696		
その他	210,088		
徴収不能引当金	△ 5,670		
資産合計	186,740,143 ※	純資産合計	100,180,168 ※
		負債及び純資産合計	186,740,143 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	86,120,088 ※
業務費用	26,923,851 ※
人件費	9,029,047 ※
職員給与費	7,315,955
賞与等引当金繰入額	527,340
退職手当引当金繰入額	1,537
その他	1,184,214
物件費等	16,310,905
物件費	9,845,746
維持補修費	1,075,414
減価償却費	4,576,572
その他	813,173
その他の業務費用	1,583,899
支払利息	574,013
徴収不能引当金繰入額	△ 5,048
その他	1,014,934
移転費用	59,196,237
補助金等	48,005,226
社会保障給付	8,811,527
他会計への繰出金	1,777,274
その他	602,210
経常収益	5,204,832 ※
使用料及び手数料	2,758,921
その他	2,445,910
純経常行政コスト	△ 80,915,256
臨時損失	117,587
災害復旧事業費	91,637
資産除売却損	8,791
その他	17,159
臨時利益	34,562
資産売却益	420
その他	34,142
純行政コスト	△ 80,998,281

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,940,092	179,870,472	△ 80,333,929	403,549
純行政コスト(△)	△ 80,998,281		△ 80,998,281	0
財源	81,236,630		81,236,630	0
税収等	53,300,180		53,300,180	0
国県等補助金	27,936,450		27,936,450	0
本年度差額	238,349		238,349	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 331,929 ※	331,929 ※	
有形固定資産等の増加		7,898,508	△ 7,898,508	
有形固定資産等の減少		△ 6,770,832	6,770,832	
貸付金・基金等の増加		1,326,827	△ 1,326,827	
貸付金・基金等の減少		△ 2,786,433	2,786,433	
資産評価差額	253	253		
無償所管換等	1,473	1,473		
その他	0	△ 976	976	
本年度純資産変動額	240,075	△ 331,179	571,254	0
本年度末純資産残高	100,180,168 ※	179,539,293	△ 79,762,675	403,549

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	81,144,925
業務費用支出	22,027,071
人件費支出	9,035,166
物件費等支出	11,918,386
支払利息支出	574,013
その他の支出	499,506
移転費用支出	59,117,854
補助金等支出	48,005,226
社会保障給付支出	8,811,527
他会計への繰出支出	1,777,274
その他の支出	523,827
業務収入	84,229,539
税収等収入	53,275,089
国県等補助金収入	26,635,747
使用料及び手数料収入	2,763,217
その他の収入	1,555,486
臨時支出	100,144 ※
災害復旧事業費支出	93,307
その他の支出	6,836
臨時収入	75,890
<b>業務活動収支</b>	<b>3,060,360</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,926,039 ※
公共施設等整備費支出	6,640,622
基金積立金支出	456,389
貸付金支出	802,027
その他の支出	27,000
投資活動収入	5,403,094 ※
国県等補助金収入	1,135,165
基金取崩収入	1,952,600
貸付金元金回収収入	815,355
資産売却収入	1,133,561
その他の収入	366,412
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,522,945</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,893,356
地方債等償還支出	5,612,912
その他の支出	280,444
財務活動収入	5,416,271
地方債等発行収入	5,416,271
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 477,085</b>
本年度資金収支額	60,330
前年度末資金残高	5,639,736
本年度末資金残高	5,700,066

前年度末歳計外現金残高	235,162
本年度歳計外現金増減額	△ 35,413
本年度末歳計外現金残高	199,750 ※
本年度末現金預金残高	5,899,816

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として、昭和59年度以前取得分については「再調達原価」にて評価を行い、昭和60年度以降取得分については「取得原価」により評価しています。ただし、開始時における有形固定資産については、昭和60年度以降取得分であっても取得原価が不明なものは再調達原価としています。

道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

道路の敷地の一部については、路線単位で資産を計上しています。

地方公営企業が適用される会計については、地方公営企業会計基準によっています。

その他、有形固定資産等の評価基準及び評価方法等については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに準じて行っています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等については、基準日時点における市場価格により評価しています。

市場価格のない有価証券等については、出資金額等により評価しています。ただし、実質価格が著しく低下した場合には、相当の減額を行うものとしています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については、定額法を採用しています。

### 引当金の計上基準及び算定方法

#### ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

#### ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

## 2. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）

一般会計：全部連結

住宅新築資金等貸付事業特別会計：全部連結

平尾墓園事業特別会計：全部連結

水道事業会計：全部連結

工業用水道事業会計：全部連結

港務局会計：全部連結

貯木場事業特別会計：全部連結

渡海船事業特別会計：全部連結

国民健康保険事業特別会計：全部連結

介護保険事業特別会計：全部連結

後期高齢者医療事業特別会計：全部連結

工業用地造成事業特別会計：全部連結

愛媛地方税滞納整理機構：比例連結（7.6%）

愛媛県後期高齢者医療広域連合：比例連結（8.9%）

土地開発公社：全部連結

公益財団法人 新居浜市文化体育振興事業団：全部連結

公益財団法人 えひめ東予産業創造センター：全部連結

株式会社 マイントピア別子：全部連結

株式会社 別子木材センター：全部連結

公共下水道事業特別会計については、現在、地方公営企業法適用の移行取組中であるため、全部連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計における他会計への繰出し金等が内部相殺されない場合があります。

#### 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

#### 表示単位未満の金額について

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。